

# ま え が き

## ■令和3年度の経済及び財政の状況

令和3年度の日本経済は、繰り返される新型コロナウイルス感染拡大の波に下振れ圧力を受ける中、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月）及び「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月）等の経済対策の実施やワクチン接種の進展により、ウィズコロナの考え方の下、着実な持ち直しの動きが見られました。

しかしながら、長引くコロナ禍の状況に加え、世界的な原油価格や物価の高騰、金融資本市場の変動等によって、先行きが不透明な状況となっています。

なお、令和3年度の地方財政計画では、地方自治体が安定的な財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額は前年度並みの63.1兆円（対前年度比0.5%減）が確保されました。

## ■令和3年度の決算収支の概要

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症及び豪雨災害という二つの大きな課題に対応しながら、「住みやすさ日本一」の久留米を目指す予算を編成しました。感染症から命や暮らしを守る対策と災害に強いまちづくりに取り組むとともに、「思いやりと育み」、「やすらぎと発展」、「魅力と活力」のまちづくりを進めました。

しかし、感染症の流行による緊急事態措置やまん延防止等重点措置の断続的な実施、さらに8月には4年連続の大雨による被害が発生するなど、市民生活にとって非常に厳しい状況が続きました。このため、市民の生命と健康、財産を守ることを最優先に、13度に及ぶ一般会計補正予算を編成し、感染症や災害への対応をより重点的に取り組みました。

## （1）新型コロナウイルス感染症への対応

### ①新型コロナウイルス感染症対策

ワクチンの接種推進、治療にあたる医療機関への支援、地域外来・検査センターをはじめとした検査機会の確保・体制の充実、学校・学童保育所・保育所等や公共施設での感染症対策など

### ②市民・事業者への支援

低所得世帯・子育て世帯・ひとり親世帯・妊産婦などへの支援金、中小事業者向けの有利な融資制度、売上が減少した事業者への事業継続支援金など

### ③新しい生活様式への対応

G I G Aスクールの定着、企業・行政におけるDX推進など

## **(2) 豪雨災害への対応**

筑後川流域での治水対策推進、災害避難所での感染症対策の実施、被災した公共施設の災害復旧、浸水被害を受けた農業者への機械・設備の導入支援など

## **(3) 暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり**

### **① こどもの笑顔があふれるまちづくり**

待機児童解消に向けた教育・保育施設の整備や保育士等の人材確保、学童保育所の整備、授業づくりや指導力向上など学力向上に向けた取り組みの強化など

### **② 健康でいきがいがもてるまちづくり**

がん検診など健康診査の充実、地域生活の課題解決を試みる仕組みづくりなど

### **③ 人権の尊重、男女共同参画のまちづくり**

基本的人権の尊重に向けた人権教育や啓発、女性の働き方講座など人材育成や女性労働者の活躍促進、DV対策や性暴力被害者への支援など

## **(4) 安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり**

### **① 快適な都市生活を支えるまちづくり**

広域幹線道路をはじめとした道路整備、公共インフラの長寿命化対策の実施など

### **② 都市開発・地域開発のまちづくり**

JR久留米駅前市街地再開発事業への支援、鉄道駅周辺の生活拠点形成など

### **③ 安全・安心なまちづくり**

地域コミュニティ組織や市民活動団体の活動支援、セーフコミュニティ推進など

## **(5) 地方創生、経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり**

### **① 地域経済を支えるまちづくり**

産業団地の整備と企業誘致、バイオ産業の拠点化推進、集落営農組織の育成など

### **② 文化・芸術・スポーツとにぎわいのあるまちづくり**

久留米市美術館や久留米シティプラザを拠点とした質の高い文化芸術の振興など

## **(6) 効率的な行財政運営のための取り組み**

ふるさと久留米応援寄附の効果的な運営による寄附者の拡大、マイナンバーカードの普及促進、転入・転出事務等の窓口業務の効率化など

決算規模は、一般会計の歳出総額が1,566億2,611万円で対前年度比123億8,210万円、7.3%の減となりました。これはワクチン接種をはじめとする感染症対策や感染症の影響を受けた市民・事業者への支援を継続的に実施した一方で、令和2年度に行った特別定額給付金の給付費が減少したためです。また、義務的経費は感染症や災害に対応するための人件費、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時給付金などの扶助費、公債費の増加により、対前年度比13.4%の増となりました。

次に、歳入総額は1,577億7,830万円で対前年度比126億1,216万円、7.4%の減となりました。これは、国庫支出金が特別定額給付金給付事業費補助金の減少により30.7%の減となったことなどによるものです。歳入の根幹である市税は、個人市民税が減少するなど、全体で対前年度比0.7%の減となりましたが、地方交付税は国税収入が好調だったこともあり18.5%の増となっています。また、寄附金はふるさと久留米応援寄附が過去最高となり20.4%増となりました。これらの結果、形式収支は11億5,219万円、実質収支は7億8,056万円となりました。なお、不急事業や内部管理経費の執行抑制、イベント等の中止、国庫支出金の有効活用などによって、主要4基金の取り崩しはゼロとなりました。

經常収支比率は、市税が減少したものの地方交付税や地方消費税交付金などが増加したこともあり、前年度に比べ3.5ポイント好転し93.0%となっています。また、基金残高はふるさと久留米応援寄附や地方交付税の一部などを積み立てた結果、前年度に比べ29億8,977万円増加し222億1,630万円、地方債残高は、借入の抑制に努めた結果、前年度に比べ39億9,292万円減少し1,373億8,108万円となりました。

このほか、国民健康保険事業など11の特別会計の歳出決算額は、総額878億780万円で、実質収支はいずれも黒字決算となりました。

## ■財政運営の展望

令和4年4～6月期の国内総生産（速報値）は、年率換算で実質2.2%増となりました。まん延防止等重点措置の解除による個人消費の回復と企業収益の改善を受け設備投資が増えたことが主な要因です。今後も、経済社会活動の正常化が進み、景気が持ち直していくことが期待されますが、感染症の再拡大や、国際情勢の影響による原材料価格の高騰、供給面での制約、金融資本市場の変動といったリスクには十分に注意する必要があります。

久留米市の令和3年度決算では、地方交付税の増額など主に歳入面での要因により各種の財政指標が前年度より改善しました。しかし、人口減少の加速など、歳入環境が厳しさを増す中で、今後も増加が見込まれる扶助費、特別会計への繰出金、高止まりしている公債費、老朽化が進む公共施設への対応など、財政の硬直化には常に注意を払っていく必要があります。

久留米市が持続可能な都市であり続けるためには、人口を維持する施策を強化するとともに、産業団地の整備と企業誘致の推進、市街地の再整備など、中長期的な視点で市税収入の増加につながる取り組みを実施することが必要です。併せて、行財政改革の徹底、事業の重点化や行政のデジタル化・DXの推進によるスピーディで効率的な行政運営に取り組み、限られた財源を効果的、効率的に活用していただくことが重要になります。

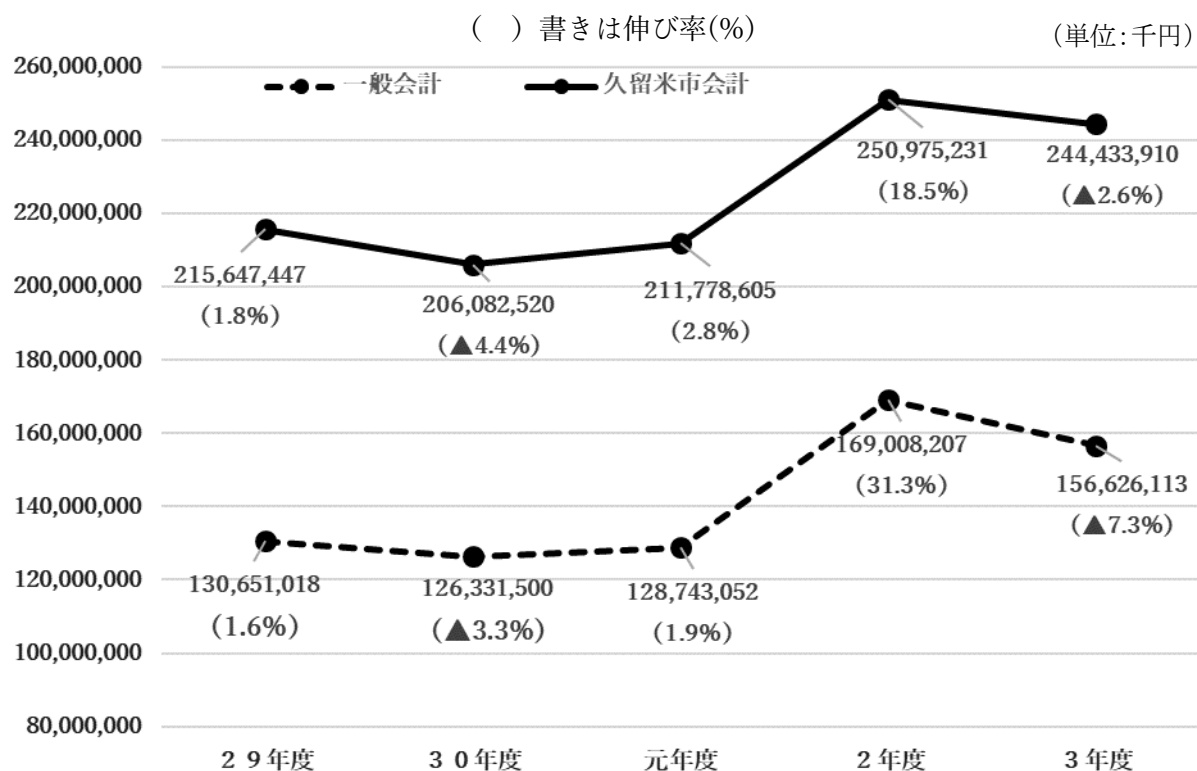
# 決 算 規 模 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		伸 率	平成30年度		伸 率	令和元年度		伸 率	令和2年度		伸 率	令和3年度		伸 率
	歳 入	歳 出		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	
一 般 会 計	131,764,042	130,651,018	1.4	127,552,206	126,331,500	3.2	129,822,348	128,743,052	1.9	170,390,465	169,008,207	31.2	157,778,303	156,626,113	▲ 7.4
	39,673,296	39,207,873	▲ 3.4	33,540,280	32,753,264	▲ 16.5	33,946,594	32,651,971	▲ 0.3	34,015,842	32,623,352	▲ 0.1	34,066,332	32,675,566	▲ 7.3
国民健康保険事業	16,539,490	15,974,989	16.0	16,525,412	15,952,777	▲ 0.1	19,319,406	18,721,437	17.4	17,521,296	16,921,925	▲ 9.6	22,783,908	22,130,553	30.0
競輪事業	325,366	315,290	3.4	358,566	347,824	10.2	377,899	367,461	5.6	305,459	290,790	▲ 20.9	340,910	326,165	11.6
卸売市場事業	26,753	2,522	▲ 73.1	29,135	2,033	▲ 19.4	37,130	1,984	27.4	42,061	6,232	214.1	40,700	5,596	▲ 10.2
住宅新築資金等貸付事業	80,973	72,851	▲ 5.7	85,576	78,030	7.1	89,691	81,664	4.7	63,474	55,434	▲ 32.1	65,706	57,615	3.9
市営駐車場事業	25,445,656	24,879,464	4.9	26,314,898	25,928,542	4.2	26,832,472	26,302,857	1.4	27,596,220	27,085,680	2.8	27,922,006	27,619,405	1.2
介護保険事業	23,245	23,245	8.7			皆減									2.0
地方卸売市場事業	231,167	219,989	▲ 2.4	242,055	231,368	5.2	249,584	238,178	2.9	286,264	274,452	14.7	268,210	257,248	▲ 6.3
農業集落排水事業	200,402	188,290	▲ 2.8	221,176	208,378	10.7	206,918	193,547	▲ 6.4	240,950	226,788	17.2	210,722	198,981	▲ 12.5
特定地域生活排水処理事業	4,144,639	4,023,781	4.4	4,294,158	4,159,686	3.4	4,487,504	4,387,024	5.5	4,491,579	4,397,615	0.1	4,519,666	4,418,924	0.6
後期高齢者医療事業	229,648	88,135	6.2	238,824	89,118	1.1	241,053	89,430	0.4	247,110	84,756	2.5	240,610	60,524	▲ 2.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業															▲ 28.6
産業団地整備事業															皆増
計	86,920,635	84,996,429	2.6	81,850,080	79,751,020	▲ 5.8	85,788,251	83,035,553	4.1	84,810,255	81,967,024	▲ 1.1	90,515,990	87,807,797	6.7
合 計	218,684,677	215,647,447	1.8	209,402,286	206,082,520	▲ 4.2	215,610,599	211,778,605	3.0	255,200,720	250,975,231	18.4	248,294,293	244,433,910	▲ 2.7
			1.8			▲ 4.4			2.8			18.5			▲ 2.6

※地方卸売市場事業は、平成29年度をもって卸売市場事業に統合。

## 財政規模の推移



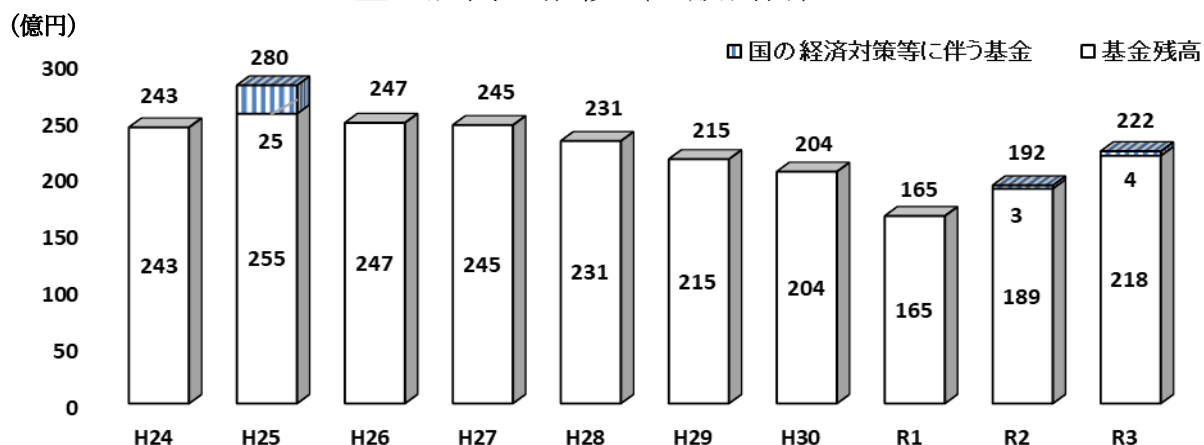
## 職員数

(単位:人)

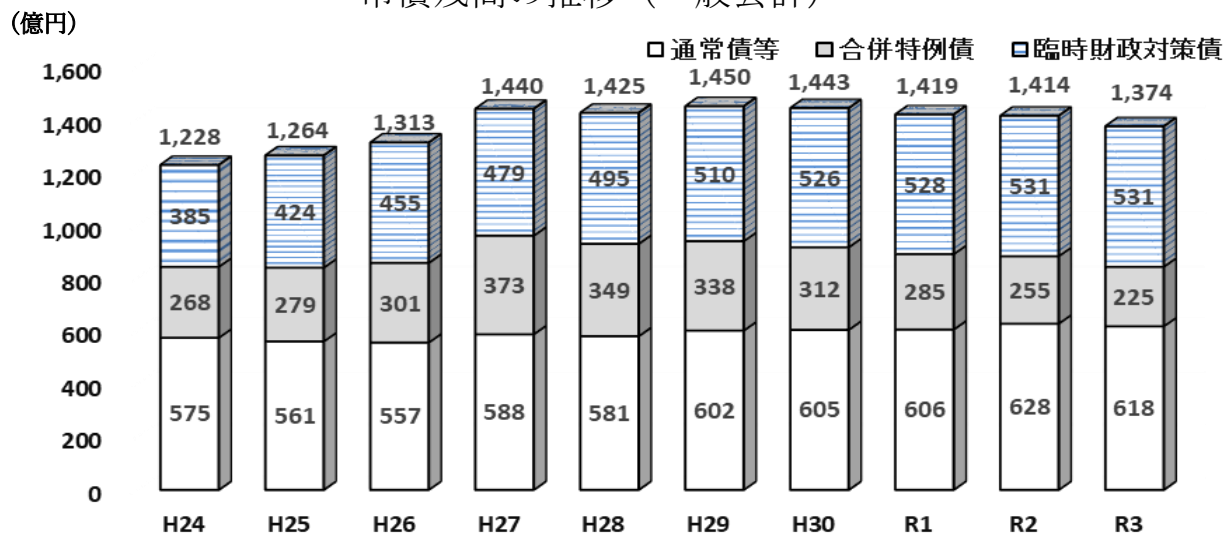
区 分		定 員※	実 員		
		R3年4月1日現在	R3年4月1日現在	R4年3月31日現在	増 減
一 般 会 計	一 般 職 員	1,328	1,323	1,310	▲13
	事務局・委員会等の職員	36	36	36	0
	教育関係職員	315	315	319	4
	計	1,679	1,674	1,665	▲9
特 別 会 計	国民健康保険事業	38	38	37	▲1
	競 輪 事 業	8	8	8	0
	卸売市場事業	6	6	6	0
	介護保険事業	42	38	41	3
	農業集落排水事業	3	3	3	0
	特定地域生活排水処理事業	2	2	2	0
	後期高齢者医療事業	6	6	6	0
計	105	101	103	2	

※ 定員とは当初予算上の職員数をいう。短時間勤務職員を除く。

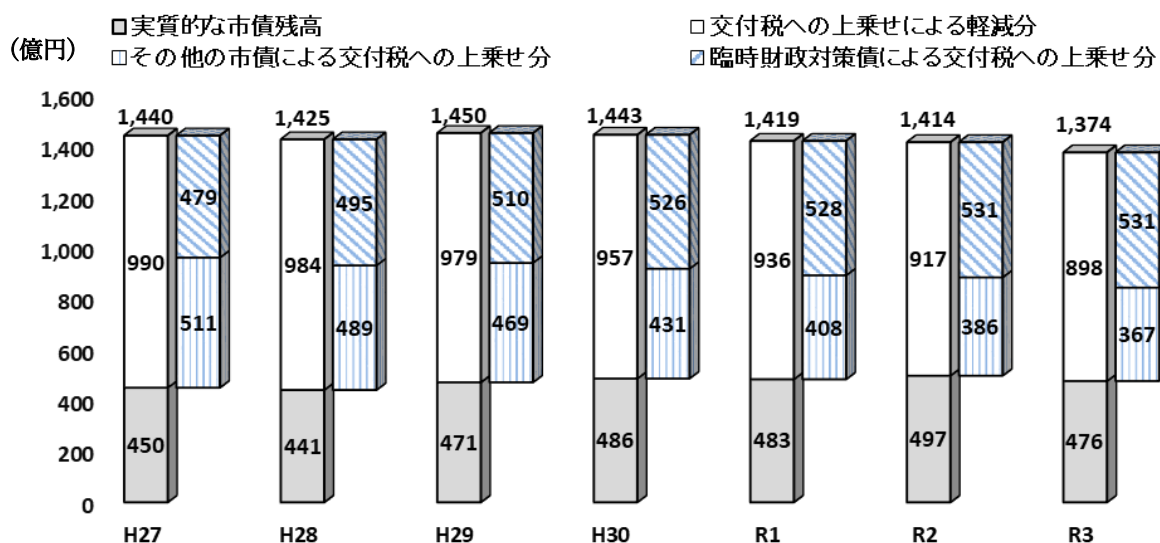
### 基金残高の推移（一般会計）



### 市債残高の推移（一般会計）

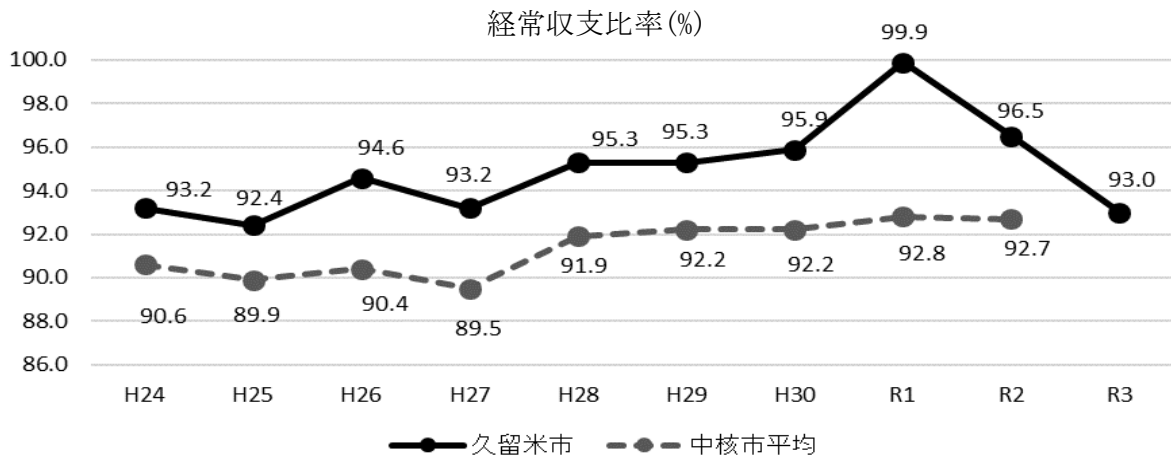


### 実質的な市債残高の推移（一般会計）



※臨時財政対策債とは、国が地方公共団体に配分する地方交付税の不足分を補うため、地方交付税の代わりとして発行する地方債。後年度、返済額の100%が地方交付税措置される。

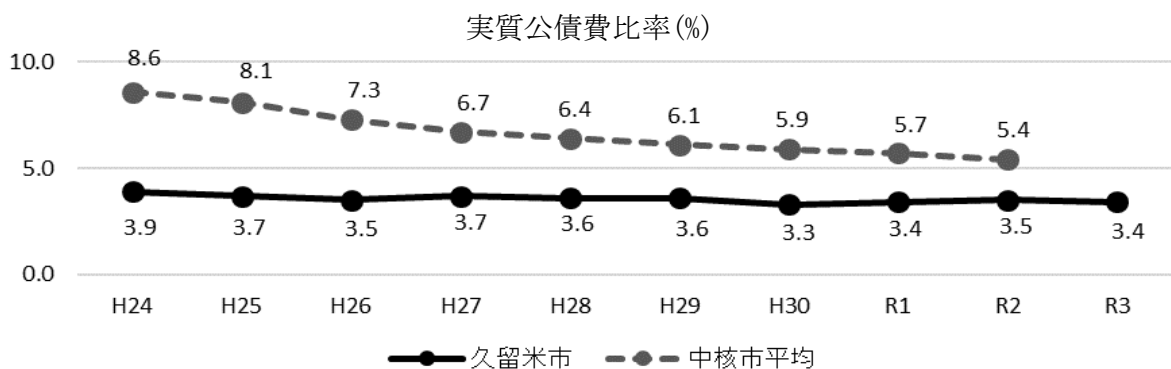
## 財政指標の推移



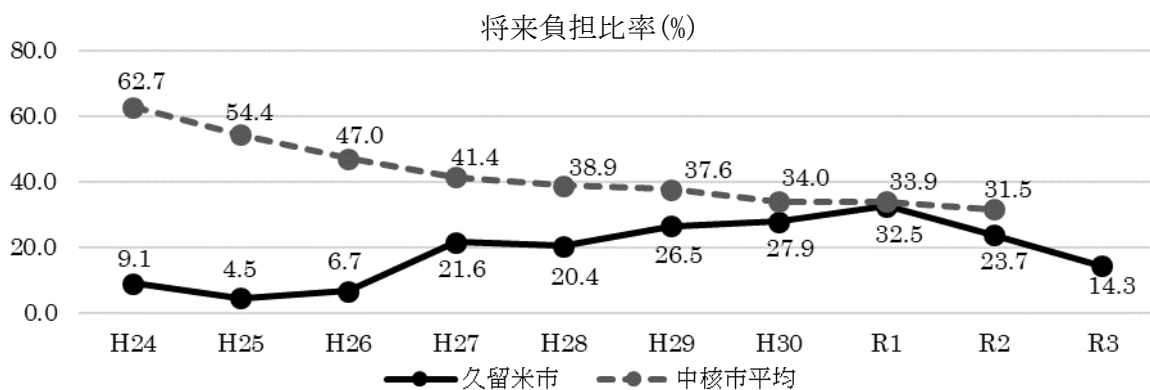
◇自治体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

【健全化判断比率】(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)  
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)」に基づき算定された財政の健全性を判断するための4つの指標

実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 … 現在まで赤字なし



◇自治体が当該年度に負担する実質的な償還額の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど償還の負担が重いことを示す。



◇自治体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを示す。





# 一 般 会 計



歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	構成比	伸率	平成30年度	構成比	伸率	令和元年度	構成比	伸率	令和2年度	構成比	伸率	令和3年度	構成比	伸率
市税	41,149,482	31.2	1.6	42,567,186	33.4	3.4	41,896,255	32.3	▲ 1.6	41,504,304	24.4	▲ 0.9	41,234,047	26.1	▲ 0.7
地方譲与税	825,687	0.6	0.0	836,764	0.7	1.3	845,201	0.7	1.0	852,124	0.5	0.8	866,846	0.5	1.7
利子割交付金	65,579	0.0	84.2	57,731	0.0	▲ 12.0	25,786	0.0	▲ 55.3	26,668	0.0	3.4	21,234	0.0	▲ 20.4
配当割交付金	169,779	0.1	45.9	128,280	0.1	▲ 24.4	147,694	0.1	15.1	133,930	0.1	▲ 9.3	214,237	0.1	60.0
株式等譲渡所得割交付金	179,751	0.1	131.9	117,578	0.1	▲ 34.6	90,055	0.1	▲ 23.4	174,631	0.1	93.9	250,159	0.2	43.3
法人事業税交付金										333,287	0.2	皆増	630,321	0.4	89.1
地方消費税交付金	5,467,764	4.1	2.5	5,498,219	4.3	0.6	5,369,963	4.1	▲ 2.3	6,555,056	3.8	22.1	7,139,475	4.5	8.9
ゴルフ場利用税交付金	7,965	0.0	▲ 3.7	7,499	0.0	▲ 5.9	7,273	0.0	▲ 3.0	7,027	0.0	▲ 3.4	6,965	0.0	▲ 0.9
環境性能割交付金							49,889	0.0	皆増	105,576	0.1	111.6	106,219	0.1	0.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	114,104	0.1	2.1	112,392	0.1	▲ 1.5	112,167	0.1	▲ 0.2	112,167	0.1	0.0	110,511	0.1	▲ 1.5
地方特例交付金	187,764	0.1	10.0	221,857	0.2	18.2	670,921	0.5	202.4	333,092	0.2	▲ 50.4	809,902	0.5	143.1
地方交付税	20,017,059	15.2	▲ 1.4	19,446,514	15.2	▲ 2.9	19,131,305	14.7	▲ 1.6	19,497,688	11.4	1.9	23,099,857	14.6	18.5
交通安全対策特別交付金	72,942	0.1	▲ 1.8	66,670	0.1	▲ 8.6	62,093	0.0	▲ 6.9	65,080	0.0	4.8	59,552	0.0	▲ 8.5
分担金及び負担金	1,521,226	1.2	2.4	1,551,151	1.2	2.0	1,195,589	0.9	▲ 22.9	764,620	0.4	▲ 36.0	781,458	0.5	2.2
使用料及び手数料	2,666,306	2.0	▲ 1.0	2,695,634	2.1	1.1	2,603,936	2.0	▲ 3.4	2,413,359	1.4	▲ 7.3	2,454,280	1.6	1.7
国庫支出金	24,887,506	18.9	▲ 1.8	24,121,484	18.9	▲ 3.1	25,636,662	19.7	6.3	63,186,007	37.1	146.5	43,783,625	27.8	▲ 30.7
県支出金	9,993,495	7.6	▲ 0.3	10,076,622	7.9	0.8	10,858,176	8.4	7.8	11,355,648	6.7	4.6	12,107,557	7.7	6.6
財産収入	405,137	0.3	▲ 47.9	636,336	0.5	57.1	269,326	0.2	▲ 57.7	812,525	0.5	201.7	662,248	0.4	▲ 18.5
寄附金	1,154,430	0.9	▲ 46.3	629,560	0.5	▲ 45.5	939,286	0.7	49.2	2,340,160	1.4	149.1	2,818,308	1.8	20.4
繰入金	2,977,983	2.3	▲ 20.6	2,348,508	1.8	▲ 21.1	4,892,058	3.8	108.3	1,230,426	0.7	▲ 74.8	1,793,453	1.1	45.8
繰越金	1,364,599	1.0	▲ 11.6	1,113,024	0.9	▲ 18.4	1,220,706	0.9	9.7	1,079,296	0.6	▲ 11.6	1,382,259	0.9	28.1
諸収入	4,017,596	3.0	▲ 2.6	3,715,531	2.9	▲ 7.5	3,615,173	2.8	▲ 2.7	5,455,093	3.2	50.9	8,611,885	5.5	57.9
市債	14,214,943	10.8	38.2	11,285,848	8.8	▲ 20.6	10,020,367	7.7	▲ 11.2	12,052,701	7.1	20.3	8,833,905	5.6	▲ 26.7
自動車取得税交付金	302,945	0.2	37.8	317,818	0.2	4.9	162,467	0.1	▲ 48.9			皆減			
歳入合計	131,764,042	100.0	1.4	127,552,206	100.0	▲ 3.2	129,822,348	100.0	1.8	170,390,465	100.0	31.2	157,778,303	100.0	▲ 7.4

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	構成比	伸率	平成30年度	構成比	伸率	令和元年度	構成比	伸率	令和2年度	構成比	伸率	令和3年度	構成比	伸率
市税	41,149,482	31.2	1.6	42,567,186	33.4	3.4	41,896,255	32.3	▲ 1.6	41,504,304	24.4	▲ 0.9	41,234,047	26.1	▲ 0.7
分担金及び負担金	1,521,226	1.2	2.4	1,551,151	1.2	2.0	1,195,589	0.9	▲ 22.9	764,620	0.4	▲ 36.0	781,458	0.5	2.2
使用料及び手数料	2,666,306	2.0	▲ 1.0	2,695,634	2.1	1.1	2,603,936	2.0	▲ 3.4	2,413,359	1.4	▲ 7.3	2,454,280	1.6	1.7
財産収入	405,137	0.3	▲ 47.9	636,336	0.5	57.1	269,326	0.2	▲ 57.7	812,525	0.5	201.7	662,248	0.4	▲ 18.5
寄附金	1,154,430	0.9	▲ 46.3	629,560	0.5	▲ 45.5	939,286	0.7	49.2	2,340,160	1.4	149.1	2,818,308	1.8	20.4
繰入金	2,977,983	2.3	▲ 20.6	2,348,508	1.8	▲ 21.1	4,892,058	3.8	108.3	1,230,426	0.7	▲ 74.8	1,793,453	1.1	45.8
繰越金	1,364,599	1.0	▲ 11.6	1,113,024	0.9	▲ 18.4	1,220,706	0.9	9.7	1,079,296	0.6	▲ 11.6	1,382,259	0.9	28.1
諸収入	4,017,596	3.0	▲ 2.6	3,715,531	2.9	▲ 7.5	3,615,173	2.8	▲ 2.7	5,455,093	3.2	50.9	8,611,885	5.5	57.9
小計	55,256,759	41.9	▲ 3.1	55,256,930	43.3	0.0	56,632,329	43.6	2.5	55,599,783	32.6	▲ 1.8	59,737,938	37.9	7.4
地方譲与税	825,687	0.6	0.0	836,764	0.7	1.3	845,201	0.7	1.0	852,124	0.5	0.8	866,846	0.5	1.7
利子割交付金	65,579	0.0	84.2	57,731	0.0	▲ 12.0	25,786	0.0	▲ 55.3	26,668	0.0	3.4	21,234	0.0	▲ 20.4
配当割交付金	169,779	0.1	45.9	128,280	0.1	▲ 24.4	147,694	0.1	15.1	133,930	0.1	▲ 9.3	214,237	0.1	60.0
株式等譲渡所得割交付金	179,751	0.1	131.9	117,578	0.1	▲ 34.6	90,055	0.1	▲ 23.4	174,631	0.1	93.9	250,159	0.2	43.3
法人事業税交付金										333,287	0.2	皆増	630,321	0.4	89.1
地方消費税交付金	5,467,764	4.1	2.5	5,498,219	4.3	0.6	5,369,963	4.1	▲ 2.3	6,555,056	3.8	22.1	7,139,475	4.5	8.9
ゴルフ場利用税交付金	7,965	0.0	▲ 3.7	7,499	0.0	▲ 5.9	7,273	0.0	▲ 3.0	7,027	0.0	▲ 3.4	6,965	0.0	▲ 0.9
環境性能割交付金							49,889	0.0	皆増	105,576	0.1	111.6	106,219	0.1	0.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	114,104	0.1	2.1	112,392	0.1	▲ 1.5	112,167	0.1	▲ 0.2	112,167	0.1	0.0	110,511	0.1	▲ 1.5
地方特例交付金	187,764	0.1	10.0	221,857	0.2	18.2	670,921	0.5	202.4	333,092	0.2	▲ 50.4	809,902	0.5	143.1
地方交付税	20,017,059	15.2	▲ 1.4	19,446,514	15.2	▲ 2.9	19,131,305	14.7	▲ 1.6	19,497,688	11.4	1.9	23,099,857	14.6	18.5
交通安全対策特別交付金	72,942	0.1	▲ 1.8	66,670	0.1	▲ 8.6	62,093	0.0	▲ 6.9	65,080	0.0	4.8	59,552	0.0	▲ 8.5
国庫支出金	24,887,506	18.9	▲ 1.8	24,121,484	18.9	▲ 3.1	25,636,662	19.7	6.3	63,186,007	37.1	146.5	43,783,625	27.8	▲ 30.7
県支出金	9,993,495	7.6	▲ 0.3	10,076,622	7.9	0.8	10,858,176	8.4	7.8	11,355,648	6.7	4.6	12,107,557	7.7	6.6
市債	14,214,943	10.8	38.2	11,285,848	8.8	▲ 20.6	10,020,367	7.7	▲ 11.2	12,052,701	7.1	20.3	8,833,905	5.6	▲ 26.7
自動車取得税交付金	302,945	0.2	37.8	317,818	0.2	4.9	162,467	0.1	▲ 48.9			皆減			
小計	76,507,283	58.1	4.9	72,295,276	56.7	▲ 5.5	73,190,019	56.4	1.2	114,790,682	67.4	56.8	98,040,365	62.1	▲ 14.6
合計	131,764,042	100.0	1.4	127,552,206	100.0	▲ 3.2	129,822,348	100.0	1.8	170,390,465	100.0	31.2	157,778,303	100.0	▲ 7.4

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳出(1) <目的別>

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	構成比	伸率	平成30年度	構成比	伸率	令和元年度	構成比	伸率	令和2年度	構成比	伸率	令和3年度	構成比	伸率
1. 議会費	740,975	0.6	▲ 11.6	647,505	0.5	▲ 12.6	619,848	0.5	▲ 4.3	572,178	0.3	▲ 7.7	589,163	0.4	3.0
2. 総務費	11,478,203	8.8	▲ 10.4	11,456,055	9.1	▲ 0.2	12,080,990	9.4	5.5	44,497,819	26.3	268.3	17,816,480	11.4	▲ 60.0
3. 民生費	56,850,175	43.5	▲ 0.7	57,028,601	45.1	0.3	59,009,172	45.8	3.5	60,419,838	35.7	2.4	70,407,040	45.0	16.5
4. 衛生費	10,450,371	8.0	13.8	8,466,054	6.7	▲ 19.0	8,539,685	6.6	0.9	9,609,403	5.7	12.5	13,585,712	8.7	41.4
5. 労働費	324,212	0.2	▲ 4.2	327,643	0.3	1.1	253,065	0.2	▲ 22.8	261,662	0.2	3.4	289,980	0.2	10.8
6. 農林水産業費	3,750,090	2.9	19.9	3,710,037	2.9	▲ 1.1	3,660,922	2.8	▲ 1.3	3,795,574	2.2	3.7	4,328,639	2.8	14.0
7. 商工費	5,429,873	4.2	15.9	4,355,342	3.4	▲ 19.8	4,659,852	3.6	7.0	7,183,541	4.3	54.2	9,654,423	6.2	34.4
8. 土木費	10,352,153	7.9	5.0	9,741,961	7.7	▲ 5.9	10,252,276	8.0	5.2	10,201,333	6.0	▲ 0.5	10,175,304	6.5	▲ 0.3
9. 消防費	3,255,377	2.5	▲ 2.6	3,426,726	2.7	5.3	3,490,218	2.7	1.9	3,357,121	2.0	▲ 3.8	3,316,011	2.1	▲ 1.2
10. 教育費	15,198,648	11.6	5.8	14,183,066	11.2	▲ 6.7	12,388,785	9.6	▲ 12.7	15,339,964	9.1	23.8	12,775,603	8.2	▲ 16.7
11. 災害復旧費	73,330	0.1	112.7	141,437	0.1	92.9	630,985	0.5	346.1	506,990	0.3	▲ 19.7	306,153	0.2	▲ 39.6
12. 公債費	12,741,606	9.8	▲ 1.5	12,842,468	10.2	0.8	13,156,664	10.2	2.4	13,262,386	7.8	0.8	13,381,400	8.5	0.9
13. 諸支出金	6,005	0.0	▲ 62.1	4,605	0.0	▲ 23.3	590	0.0	▲ 87.2	398	0.0	▲ 32.5	205	0.0	▲ 48.5
歳出合計	130,651,018	100.0	1.6	126,331,500	100.0	▲ 3.3	128,743,052	100.0	1.9	169,008,207	100.0	31.3	156,626,113	100.0	▲ 7.3

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳出(2) <性質別(義務的経費とその他経費)>

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	構成比	伸率	平成30年度	構成比	伸率	令和元年度	構成比	伸率	令和2年度	構成比	伸率	令和3年度	構成比	伸率
義務的経費	14,589,572	11.2	▲ 1.6	15,050,685	11.9	3.2	15,122,876	11.7	0.5	16,509,897	9.8	9.2	17,145,699	10.9	3.9
人件費	39,596,142	30.3	2.3	39,508,138	31.3	▲ 0.2	41,028,069	31.9	3.8	42,451,552	25.1	3.5	51,366,238	32.8	21.0
扶助費	12,741,605	9.8	▲ 1.5	12,842,468	10.2	0.8	13,156,664	10.2	2.4	13,262,386	7.8	0.8	13,381,400	8.5	0.9
公債費	66,927,319	51.2	0.7	67,401,291	53.4	0.7	69,307,609	53.8	2.8	72,223,835	42.7	4.2	81,893,337	52.3	13.4
小計	16,801,362	12.9	0.1	17,101,416	13.5	1.8	17,832,463	13.9	4.3	18,039,550	10.7	1.2	22,727,971	14.5	26.0
その他経費	1,416,142	1.1	0.4	1,352,789	1.1	▲ 4.5	1,269,566	1.0	▲ 6.2	1,216,565	0.7	▲ 4.2	1,505,793	1.0	23.8
物件費	12,762,861	9.8	▲ 1.5	12,144,620	9.6	▲ 4.8	12,621,495	9.8	3.9	43,793,136	25.9	247.0	15,214,849	9.7	▲ 65.3
維持補修費	1,352,997	1.0	▲ 38.8	1,150,385	0.9	▲ 15.0	963,320	0.7	▲ 16.3	2,935,671	1.7	204.7	5,898,175	3.8	100.9
補助費等	256,103	0.2	14.3	223,237	0.2	▲ 12.8	193,628	0.2	▲ 13.3	276,563	0.2	42.8	216,116	0.1	▲ 21.9
積立金	2,723,000	2.1	▲ 7.0	2,326,900	1.8	▲ 14.5	2,392,900	1.9	2.8	4,259,400	2.5	78.0	6,053,900	3.9	42.1
投資及び出資金	11,597,825	8.9	▲ 7.5	11,631,712	9.2	0.3	12,050,471	9.4	3.6	12,143,066	7.2	0.8	12,240,471	7.8	0.8
貸付金	16,657,621	12.7	27.6	12,158,550	9.6	▲ 27.0	10,888,754	8.5	▲ 10.4	12,775,265	7.6	17.3	9,956,712	6.4	▲ 22.1
繰出金	155,788	0.1	244.8	840,600	0.7	439.6	1,222,846	0.9	45.5	1,345,156	0.8	10.0	918,789	0.6	▲ 31.7
普通建設事業費	63,723,699	48.8	2.5	58,930,209	46.6	▲ 7.5	59,435,443	46.2	0.9	96,784,372	57.3	62.8	74,732,776	47.7	▲ 22.8
災害復旧費	130,651,018	100.0	1.6	126,331,500	100.0	▲ 3.3	128,743,052	100.0	1.9	169,008,207	100.0	31.3	156,626,113	100.0	▲ 7.3
歳出合計															

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

# 一 般 会 計 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 歳 入 総 額	131,764,042	127,552,206	129,822,348	170,390,465	157,778,303
2 歳 出 総 額	130,651,018	126,331,500	128,743,052	169,008,207	156,626,113
3 歳 入 歳 出 差 引 額	1,113,024	1,220,706	1,079,296	1,382,258	1,152,190
4 翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	(1) 継続費通次繰越額	47,787	36,719	47,417	
	(2) 繰越明許費繰越額	196,033	397,698	543,769	362,302
	(3) 事故繰越し繰越額				9,326
	計	243,820	397,698	413,295	591,186
5 実 質 収 支 額	869,204	823,008	666,001	791,072	780,562
6 実 質 収 支 額 の う ち 地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額					